

大平正芳の中国・東アジア外交

川島真・井上正也編著 (PHPエディターズ・グループ・3300円)

国交回復を巡る秘話

日本の「戦後処理」のうち最後まで残された課題が、日韓、日中の国交回復である。いずれも難渋をきわめる外交課題であった。本書は、この課題に立ち向かった往時の外相・大平正芳（1910～80年）の決断の物語である。

日韓交渉は51年に開始され、その間に深刻な中断時期をはさみながら65年の決着までに実に14年を要した。最大の原因は「過去の清算」の性格をもつ韓国の対日請求権の



問題であった。これはほとんど日韓のイデオロギー論争の様相を呈して、容易に決着とはならない。両国の有徳の士が知恵を絞りに絞り「経済協力方式」による解決という提案が編み出されて、どうにか合意となり日韓基本条約、日韓請求権協定にたどり着いた。

この合意形成において主役を演じたのが、池田勇人政権下の外相・大平であった。日本が韓国に無償供与3億ドル、有償借款2億ドル、民間借款1

億ドル以上を供与することにより、過去清算問題を「棚上げ」にして合意にいたった。池田首相の欧州歴訪中の、しかも合意を渋る池田との事前協議のない大平の独断であった。池田の帰国後、大平は池田に向かつて「こんなもの安いもんです。もっと先に行けばもっと余計になりますよ」と語ったと本書に記される。

72年の日中共同声明の発出にいたる過程で最大の障害となったのは、日本が台湾との間に結んだ日華平和条約であった。もし中国側がこの条約を「不法にして無効」だというのであれば、主権国家としての日本の面子が立たない。共同声明に「日本政府はかつて日本が戦争を通じて中国人民にもたらした大きな災いに対して、責任を痛感し深く反省する」という趣旨のことを書き入れるので、これで決着したいというのが大平の提案であったという。万里の長城に向かう車中での大平と中国外相・姬鵬飛との合意である。かくして日中共同声明への道が開かれた。

日中韓3人による意欲あふれる共同研究の成果である。

評・渡辺利夫

(拓殖大顧問)